

<資料4>

令和5年度 藤枝市行政サービス評価委員会

地方創生事業総括表



地方創生事業

デジタル田園都市国家構想交付金（実装タイプ）

No.	事業名	計画期間	事業数
1	基礎自治体の窓口業務における住民サービス向上～書かない窓口の実現～	R4	1
2	多機能カーブミラーによる交通安全対策推進事業	R4	1

デジタル田園都市国家構想交付金（推進タイプ）

No.	事業名	計画期間	事業数
1	大学を中心に、人と産業を育てつなぐ若者定着推進計画	R2～R4（3か年）	16
2	4 Kスマートシティ形成による地域産業の革新と豊かな暮らし創造プロジェクト	R3～R5（3か年）	8
3	生涯現役・いつまでも幸せに暮らし輝くまち藤枝プラン	R4～R6（3か年）	8

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

No.	事業名	計画期間	事業数
1	防災資機材整備事業（ほか）	R3（繰り越しあり）	66
2	公共施設リモート環境整備事業（ほか）	R4	41

基礎自治体の窓口業務における住民サービス向上～書かない窓口の実現～

■事業概要

市民の皆様がより便利に利用しやすい窓口を推進するため、窓口業務支援システムの導入を行うものである。市役所各課の窓口で「書かない窓口」のサービスを導入し、申請者本人が記入している「各種証明書の申請書」や「市役所に提出する書類」などを、システムを使って聞き取りにより作成し、申請者は「署名のみ」で手続き可能とする。

- (1) 証明書発行に係る申請受付業務
- (2) 住民異動に係る受付業務

■事業実績（KPI）

※実数値ベース

No.	KPI名		R4	R5	R6
1	書かない窓口利用件数（件）	目標値	4,500	5000	5,500
		実績値	8,735		
		達成率	194.1%	0.0%	0.0%
2	満足度調査における「窓口の総合的な満足度」に良いと回答した割合（%）	目標値	68	73	78
		実績値	72		
		達成率	105.9%	0.0%	0.0%
3	満足度調査における「窓口の待ち時間」を「短くて良い」と回答した割合（%）	目標値	63	68	73
		実績値	65		
		達成率	103.2%	0.0%	0.0%

■事業内容

No.	事業名	事業内容	事業費（円）	担当課
1	基礎自治体の窓口業務における住民サービス向上～書かない窓口の実現～	北海道北見市や埼玉県深谷市他複数自治体で実績のある窓口業務支援システムの導入。令和5年2月21日から、市役所内各課の窓口で「書かない窓口」のサービスをスタート。 （1）証明書発行に係る申請受付業務 （2）住民異動に係る受付業務	50,531,910	市民課
総事業費			50,531,910	

多機能カーブミラーによる交通安全対策推進事業

■事業概要

藤枝市内で発生する人身交通事故の3割を占める「交差点における出会い頭事故」の削減を目的に、官民共同でLED及びBSMを搭載した「多機能カーブミラー」を開発し、市内の危険が予測される小学校付近の交差点4か所の設置により、車両接近時にカーブミラーに搭載したLEDやBSMを点滅させることで通過する車両や歩行者に対し注意喚起を行い、出会い頭事故の防止を図る。ミラー上部にはセンサーカメラとAIエッジコンピューターが装備されており、画像からトラック、乗用車、バイクを認識しLED等を点滅させるとともに車両種類や速度をデータ化する。

設置交差点：①兵太夫交差点（高洲南小学校正門から東へ約300m）
 ②小石川2丁目交差点（青島東小学校から南へ約350m）
 ③立花1丁目交差点（西益津小学校から南西へ約600m）
 ④善左衛門2丁目交差点（大洲小学校の南西に隣接）

■事業実績（KPI）

※実数値ベース

No.	KPI名		R4	R5	R6
4	機器設置前後の減速車両の割合（%）	目標値	10	15	20.0
		実績値	8.0		
		達成率	80.0%	0.0%	0.0%
5	市内における出会い頭事故発生件数（件）	目標値	203	193	183
		実績値	165		
		達成率	123.0%	0.0%	0.0%
6	人身交通事故発生件数（件）	目標値	875	850	825
		実績値	597		
		達成率	146.6%	0.0%	0.0%

■事業内容

No.	事業名	事業内容	事業費（円）	担当課
2	多機能カーブミラーによる交通安全対策推進事業	藤枝市内で発生する交通事故の約3割を占める「交差点における出会い頭事故」を減少させることを目的に、通行車両及び歩行者に対し、車の接近時にカーブミラーの周囲に配置したLEDの発光等で注意喚起を行う「多機能カーブミラー」を市内4カ所に設置する。	19,387,500	交通安全・地域安全課
総事業費			19,387,500	

「大学を中心に、人と産業を育てつなぐ」若者定着推進計画

■事業概要

地域産業の成長支援とこれを担う人材育成を一体的に進め、雇用対策と地域定着を推進するため、大学等の教育機能の拠点化や首都圏からの学生還流を進めることで活動量を増加させる。多くの学生と地域企業との交流や地域課題研究等を通じて、本市の魅力を知り愛着を感じ地元定着する大学生を増やすとともに、大学進学前の高校生を含めてキャリア教育を実施し、職業観や郷土愛を醸成することにより、高校生や大学生の流出を緩和し、地域定着に繋げる。また大学等の知見を活かし理論と実践を合わせた実学による人材育成により、目まぐるしく変化する社会にも自らの力で切り拓くことができるリーダー人材、ICTを活かしたまちづくりを担う人材を育成し、地域企業とのマッチングを図る。併せて、学生から社会人、高齢者まで「再チャレンジできる環境づくり」により、意欲ある人材がその能力を活かして働くことができる環境を整備し、地元企業の労働力確保へと繋げる。加えて、大学、企業、行政等が連携しICTを活用したオープンイノベーションを促進し、ベンチャー企業等によるソリューション提供により、IoT技術の発展と地域産業の活性化、豊かな暮らしの実現に寄与するとともに、地域企業の業務革新、多分野におけるデータ活用を促進する。

■事業実績（KPI）

※実数値ベース

No.	KPI名		R2	R3	R4
1	市内大学から地域企業に就職した学生の割合 (%)	目標値	4.0	5.6	8.0
		実績値	5.3	3.4	4.4
		達成率	132.5%	60.7%	55.0%
2	事業を通じて地域企業に就職した市内学生のうち、就職3年以内の定着率 (%)	目標値	80	85	90
		実績値	100	100	100
		達成率	125.0%	117.6%	111.1%
3	オープンイノベーションマッチング数 (件)	目標値	3	4	5
		実績値	5	9	13
		達成率	166.7%	225.0%	260.0%
4	市内大学への志願者数 (人)	目標値	296	316	356
		実績値	485	285	214
		達成率	163.9%	90.2%	60.1%

■事業内容

No.	事業名	事業内容	事業費（円）	担当課
1	革新的人材育成事業	これからの時代を自ら切り拓き、地域を担う人材を育成するため、単位外で大学生を対象に人材育成を行う静岡産業大学に対して補助金を交付。 令和3年度は、静岡産業大学、静岡理工科大学及び常葉大学の1～3年生計50名に対し「アカデミック」「キャリアデザイン」「グローバル」のビジネススキルに特化した3講座(延べ83回)を実施した。	3,000,000	企画政策課
2	未来型スキル教育支援事業	地域企業の生産性や持続性を高めることを目的とし、企業のニーズに即したICTスキルと専門知識を有する人材を育成するために、ICT活用力や情報ビジネススキル等を学ぶことができる研修を開催し、ICT人材の育成を支援する藤枝ICTコンソーシアムに対し補助金を交付した。	7,000,000	産業政策課
3	社会人リカレント教育事業	社会人のスキルアップや、学び直し、就業を希望する者の学びのニーズに応えるため、令和4年度に開学した「藤枝市民大学」の「リカレント教育コース」として、「基礎講座」及び「専門講座」として全12講座を実施。	996,600	企画政策課
4	小中学校職業観育成事業	キャリア教育の実践として、ICTを活用し「子どもと企業家」をつなぐ遠隔授業を市内小中学校で行った。 令和4年度は、市内7校を対象に、静岡大学塩田研究室の協力のもと、Web会議システムを利用し、子どもたちと専門家をつなぐ授業を実施した。	392,293	教育政策課
5	高校生大学生による小中学生創造力育成事業	静岡大学や静岡産業大学、静岡清高校と連携のもと、小中学生を対象にしたロボット作り講座やプログラミング講座を開催した。	1,671,849	教育政策課

No.	事業名	事業内容	事業費（円）	担当課
6	科学探究心育成事業	科学や技術開発に興味を持つ子どものすそ野を広げ、未来を切り拓く力を育成するための講座、小学校1, 2年生対象の「コズミックカレッジ」、3, 4年生対象の「わくわく科学教室」5, 6年生対象の「少年少女発明クラブ」を実施した。	2, 723, 692	生涯学習課
7	プログラミングキャンプ事業	大学生・高校生が地元産業や起業家等との関わりを持ちながら、DXや先端テクノロジー活用の視点で、本市の抱える地域課題やまちづくりについて考える場を通じ、地域への愛着と醸成すると共に、学生の将来の視野を拡大する機会を創出した。	3, 522, 321	情報デジタル推進課
8	女子学生まちづくり事業	地元の女子学生で構成する「ふじえだガールズ・ミーティング」のメンバーが民間企業等と連携し、首都圏に向けてまちの魅力を発信し、若者の地域への人の流れを創出した。 令和4年度は、スマートフォン向け旅アプリ『膝栗毛 HIZAKURIGE』にメンバーが作成した女子学生目線で魅力的なスポットを紹介した新たな観光コースを開発し、市内外にPRするため、まち歩きイベントを実施した。	2, 000, 000	企画政策課
9	地域政策研究・創造事業	大学の知的資源の地域への還元を図るため、地域課題の解決に向けた実践的な研究を行う大学に対し補助金を交付。令和4年度は、包括連携協定を結ぶ6大学（静岡産業大学、静岡大学、常葉大学、静岡福祉大学、静岡県立大学、静岡理工科大学）に対して、補助金を交付した。 また、地域政策研究・創造事業とは別に、複数の大学間や民間企業との連携によるオープンイノベーション型の研究を行う大学に対し補助金を交付。令和4年度は、2大学3研究室の応募の中から審査により採択された静岡福祉大学に対して補助金を交付した。	2, 787, 000	企画政策課
10	ICT人材マッチング事業	未来型スキル教育支援事業で育成した、ICT活用力や情報ビジネススキル等の専門知識を有する人材と地域企業との就労マッチング（就業や市民ランサー登録等）を実施した。	2, 000, 000	産業政策課
11	学生が地域企業を知る魅力探索事業	大学生の地元定着と地域産業の活性化を図るため、学生と企業とのマッチング支援を行う藤枝市産学官連携推進協議会に対し補助金を交付した。 令和4年度は、前年度に開発したインターンプログラムの試行や自社の魅力を正確に把握することを目的とした、企業向けのインターンシップセミナーを開催した。	1, 617, 000	企画政策課

No.	事業名	事業内容	事業費（円）	担当課
12	行政サービスオープンイノベーション推進事業	地域課題解決や市民サービスの充実を目的に、オープンイノベーションの手法を取り入れ、全国のベンチャー企業等と協業しながら、4つの実証実験を実施した。	7,533,642	情報デジタル推進課
13	大学ネットワーク会議	地域の大学と市が繋がりを深め、共に圏域の学生を育て、地元で活躍の場をつくっていくための市と包括連携協定締結6大学によるプラットフォーム「大学ネットワーク会議」を開催した。 令和4年度は、会議を1回開催し、連携大学による共同講座について事業計画の協議を行った。	156,600	企画政策課
14	首都圏大学との連携促進	首都圏からの若者の流れを創出するため、包括協定を結ぶ大正大学が実施する本市におけるフィールドワーク等に対し補助金を交付した。 令和4年度は、大正大学の2～3年生23名が10月から11月にかけて本市でフィールドワークを実施した。	1,080,000	企画政策課
15	大学同士が連携した共同講座の開催	地域の学生等に、今後の進路への多様な気づきを与えるため、藤枝市大学ネットワーク会議事業として6大学による共同講座を開催した。 令和4年度は、「SDGsで考える”持続可能な地域の未来”」を共通テーマに、各大学の専門分野からアプローチする講座及びフィールドワークで開催し、高校生・大学生延べ40名が参加した。	1,223,933	企画政策課
16	教育活動拠点支援事業	理系人材を育成するため、大学の活動拠点として市内にキャンパス等を設置し、本市を拠点に教育活動を行う静岡理工科大学に対し、補助金を交付した。 令和4年度は、同大学のサテライト拠点「藤枝イノベーション・commons」にて、理科実験講座や社会人リカレント講座に加え、理工科大グループの学生(中学生～大学生)を対象とした地域課題解決のフィールドワークを実施した。	1,399,000	企画政策課
総事業費			39,103,930	

4 Kスマートシティ形成による地域産業の革新と豊かな暮らし創造プロジェクト

■事業概要

本市に不足している“ノウハウや革新技术”を有するベンチャーやスタートアップ企業を誘導するため、市内で「4K施策の地域課題」をテーマとした行政と民間企業との合同地域課題研修会の開催や市内でのテレワーク・ワーケーション体験会などを行い、首都圏企業と本市との関係創出などを行う。多様なスタイルで活動できる環境の整備を推進するため、官民連携でシェアオフィスも兼ねた「藤枝DXセンター」を、藤枝駅前のコワーキングオフィス未来創造ラボ「フジキチ」内に設置し、本市の広域アクセス利便性に付加価値を与えることで企業誘致を促進する。

また、藤枝ICTコンソーシアム、藤枝エコノミックガーデニング支援センター「エフドア」などの産学官連携体制により、「藤枝DXセンター」を拠点に“4K施策を柱としたオープンイノベーション”を推進する体制を構築することで、本市に不在となっているノウハウや革新技术、マンパワーを有する誘致した企業と市内産業の連携を創出し、市内産業の「新たな分野への進出」「新たな技術・サービス導入」による産業競争力の強化、持続性確保に結び付ける。

さらに、4K重点施策における個別最適化・データ活用を産学官連携で推進する体制を確立。地域内において産学官一体となって、本市を実証・実装のフィールドとして先導的に新たな日常の中で先端技術を活用した市民生活の革新を促進し、市の既存事業の見直しや民間サービスとして事業化として実装可能性を検証し、将来のスマートシティ形成につながる実証を行う。

■事業実績（KPI）

※実数値ベース

No.	KPI名		R3	R4	R5
5	15歳から29歳の社会増減（人）	目標値	40	80	120
		実績値	-233	-307	
		達成率	-582.5%	-383.8%	0.0%
6	事業により誘致したオフィスの件数（件）	目標値	0	1	2
		実績値	2	6	
		達成率	200.0%	600.0%	0.0%
7	事業によるオープンイノベーションの実施件数（件）	目標値	1	2	3
		実績値	2	2	
		達成率	200.0%	100.0%	0.0%

■事業内容

No.	事業名	事業内容	事業費（円）	担当課
17	首都圏企業誘導推進事業	市内に不在の革新的技術等を有するスタートアップの二次的なオフィス開設に向け、進出の動機付けを行うため、政策や地域課題からビジネスの可能性を発見する機会の創出や、本市の地域特性などを活かした多様なワークスタイルの環境を周知した。 令和4年度は、首都圏企業19名、市内企業33名の参加のもと、「フジエダ未来共創会議」として合同研修会を実施し、活発な意見交換や情報交換により、市内企業の首都圏とのネットワークの構築と、成長につなげた。	14,975,000	企画政策課
18	テレワーク支援事業	藤枝ICTコンソーシアムが運営するクラウドソーシングサービス「藤枝くらシェア」において、テレワークで働くための市民ワーカーのスキル向上を支援した。	10,000,000	情報デジタル推進課
19	ワーケーション推進事業	中山間地域の観光施設や宿泊施設におけるワーケーション利用促進に向け、首都圏の企業や移住者にチラシ等によるプロモーションを行った。また、ワーケーションの受入体制整備のため、中山間地域の宿泊業者へ、支援方法をPR、説明し、次年度の環境整備に繋げた。	99,000	中山間地域活性化推進課
20	障害者テレワークオフィス支援事業	障害者テレワークオフィスの運営に対する支援を行うことにより、主に精神障害を持つ人が、安心して就労しながら、もてる能力を十分発揮できることにより企業の戦力として活躍することができる新たなモデルとなった。	1,410,416	障害福祉課

No.	事業名	事業内容	事業費（円）	担当課
21	地域DX推進事業	デジタル社会に求められる設備投資をはじめとする市内事業者のDXを促進し、地元産業の競争力強化を加速するため、専門的知見によりICT活用・デジタル化に向けたコンサルティングを実施する藤枝ICTコンソーシアムを支援した。	10,000,000	情報デジタル推進課
	withコロナ産業未来展	実機の操作を通じて、DXやニューノーマル時代の最先端技術を体験する展示会を開催し、幅広い世代に最先端技術を周知し、市民や事業者の最先端技術に対するリテラシーの向上に繋げた。	1,800,000	産業政策課
22	4K重点施策イノベーション推進事業	4K重点施策を中心としたスマートシティ形成に向け、施策への効果的なデジタル活用を進めるために、4K分野における課題に有効と思われる先端技術の実証を行った。 危機管理分野におけるイノベーション推進に向けた実証環境整備として、3河川3地点の水位予測モデルを構築するとともに、農業用施設（水門）8箇所センサーを設置し、監視システムを構築した。	14,092,967	情報デジタル推進課
23	農業用水監視システム構築（IoTセンサー）	農業用施設（水門）8箇所に可動状況確認のための水位センサーを設置し、監視システムを構築した。	7,087,614	河川課
24	食メディア推進事業	子どもたちが地元食材を使い、自分で給食メニューを作ること、地元の食材を知り、食育に興味を持つきっかけになることを目的に「えだメシ～学校給食メニューコンテスト～」開催した。夏休みの課題として募集した結果、150名の応募があり、選考の結果、最優秀賞1名、優秀賞4名、アイデア賞20名を選出。最優秀賞レシピを2月の学校給食に提供した。	1,200,000	学校給食課
総事業費			60,664,997	

生涯現役・いつまでも幸せに暮らし輝くまち藤枝プラン

■事業概要

市民の誰もが生涯現役でいつまでも自分らしく幸せに輝き暮らすまちをつくるため①活躍のまち②暮らしのまち③コミュニティのまちの分野で施策に取り組み、“生涯活躍のまち”を実現する。

前身計画（藤枝版コンパクト＋ネットワーク型CCRC高齢者が活躍するまちづくり（2019年度～2021年度））の中で出てきた課題である地域の担い手の確保、高齢化による移動確保やデジタル化の波による誰も取り残さないDXの推進などを、本市が独自に構築したICTや企業連携、まちづくり、大学連携などのプラットフォームを活用し、施策を有機的に結び付ける取り組みをし、持続可能な「藤枝型共生のまちづくり」を推進する。

■事業実績（KPI）

※実数値ベース

No.	KPI名		R4	R5	R6
8	多世代交流型出かけっCARサービス支援事業での支援ボランティアの数（人）	目標値	110	120	130
		実績値	112		
		達成率	101.8%	0.0%	0.0%
9	大学と連携した高齢者等の社会参画のための講座参加者数（人）	目標値	440	470	500
		実績値	1,988		
		達成率	451.8%	0.0%	0.0%
10	「ふじえだ足すと（アシスト）号」連携先地域団体数（団体）	目標値	15	21	26
		実績値	25		
		達成率	166.7%	0.0%	0.0%
11	健康ハイキングイベントの参加者数（人）	目標値	150	200	250
		実績値	164		
		達成率	109.3%	0.0%	0.0%

■事業内容

No.	事業名	事業内容	事業費（円）	担当課
25	高齢者等社会参画推進事業	「生涯現役・生涯活躍のまち」、そして「いつからでも学び、チャレンジできるまち」に向け藤枝市民大学を創設し、幅広い世代の市民に多様なニーズに沿った「学び」を提供し、地域社会・地域経済を担う「人づくり」を進めた。	3,000,000	生涯学習課
26	高齢者等ICT活用推進事業	生涯を通じた学びによって自己実現を図り、様々な形で社会参画する人材を育成するため、住民の学びの意欲に応えた講座や多様な学習機会を提供した。	339,560	生涯学習課
27	アクティブシニア活躍応援事業	55歳以上の活動的なシニアと地元でシニア採用に力を入れる企業をつなぐ就職相談会と年配の技術保有者が職人の技を披露し、老若男女にもものづくり技術を体験できる体験会を開催し、アクティブシニアの活躍の場の創出を図り、地域産業の担い手の確保につなげた。	4,969,470	産業政策課
28	ふじえだ足すと（アシスト）号運行事業	サロン参加や健康検診、買い物を目的とした団体の高齢者等の外出（概ね5人以上）について、住民ボランティアと市との協働によるデマンド型バスを運行する移動支援を実施した。延べ117団体・852名が利用し、運行日あたり約1便稼働した。	833,278	地域交通課
29	自家用有償旅客運送事業支援事業	地域貢献のために高齢者や障害者の移動支援サービスを自家用有償旅客運送制度を活用して実施する法人や団体に対する支援を実施し、1団体の申請を受け付けた。	164,600	地域交通課

No.	事業名	事業内容	事業費（円）	担当課
30	多世代交流型出かけっCARサービス支援事業	加齢に伴い移動が困難となった高齢者の外出支援を目的として、4地区で市社会福祉協議会に委託する形で、地区社会福祉協議会及び地域住民が主体となってサービスを実施。送迎だけでなく、利用者の買い物中の支援も実施した。 事業継続の課題である担い手不足の解決のため、大学と連携することで、大学生運転ボランティアを育成し、出かけっCARの運転手として活躍してもらうとともに、地域の高齢者との世代間交流による地域の賑わいの創出を図る旨を、庁内で合意形成し、次年度の取組みへつなげた。	3,411,737	地域包括ケア推進課
31	買い物支援サービス応援事業	高齢者を中心とした買い物に困難を抱える人の買い物環境の改善や利便性向上に取り組む民間団体等の事業に対して支援を行う。	1,300,000	商業振興課
32	外国人への日本語講座実施事業	日本語が不自由で地域社会への参画や就労に不安がある外国人を対象に、日本語教育を行うことで、コミュニティなどへの社会参画を目指した。併せて、日本文化や自治会活動などについて紹介し、理解を促進することで、共生社会の実現を目指した。	1,158,260	男女共同参画・多文化共生課
総事業費			15,176,905	

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

■事業概要

新型コロナウイルス感染症の拡大防止策及びポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環の実現の2つの柱に対応するため、新型コロナウイルスの感染拡大の防止や感染拡大の影響を受けている地域経済や市民生活の支援、雇用維持等への対応、「新しい生活様式」を踏まえた地域経済の活性化等への対応など、ポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環の実現を通じた地方創生を図る。

■事業内容

No.	事業名	事業内容・効果	事業費（円）	担当課
1	防災資機材整備事業	避難所内の避難スペースに間仕切り、簡易ベッド等を設置することで、避難所内で人との接触機械を減らし、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防ぐ。 豪雨災害時に避難所を開設した際に、間仕切り・簡易ベッドの設置したことで感染拡大を防ぐことができた。	15,314,640	大規模災害対策課
2	地域防災力強化事業	新型コロナウイルス感染症に対応した「避難所の開設と運営」DVDを作成し、全202自主防災会に配布するとともに、藤枝市の動画投稿サイト「藤枝ちゃんねる」にも登録した。 感染症に対応した避難所運営方法を学び、各避難所で独自に避難所開設訓練を実施することで、地域の防災力の向上につながった。	1,307,900	地域防災課
3	デジタル活用サポート事業	市内13施設にデジタル支援員窓口を設置し、スマートフォンの基本的な使い方をはじめとしたデジタル活用のサポートや電子申請に関する申請支援を実施した。13施設への来場者の分散や、本支援によりデジタル機器の操作方法取得及び電子申請の実施により、遠隔での申請が進み、3密の発生が抑制された。	7,596,427	情報デジタル推進課
4	市民活動団体感染症対策事業費補助金	新型コロナウイルス感染症対策用品を購入する市民活動団体の購入費を補助することにより、市民活動の継続と感染症予防の両立につながった。	369,757	市民活動団体支援室

No.	事業名	事業内容・効果	事業費（円）	担当課
5	販売機会創出事業(藤eDA！がんばろうウィーク)	コロナ禍の不安なイメージを吹き飛ばし市民を元気づけるとともに、コロナ禍で遠方への移動制限等がある中、藤まつりの中止により対面販売の機会が奪われた市内事業者に対し、蓮華寺池公園においてコロナの安全対策を施した上で販売機会を創出した。 4月17日から5月5日の事業期間中、市内事業者による出店だけでなく、近隣商店街への回遊・誘客を促したことで事業者支援に寄与した。	7,592,000	観光交流政策課
6	子ども・子育て支援交付金	新型コロナウイルス感染症対策のため公立地域子育て支援センター7ヶ所に、備品購入（顔認証自動検温システム）や消耗品（消毒液等）の購入を実施し、感染拡大防止しながら事業継続ができた。	2,100,000	こども課
7	子ども・子育て支援交付金	新型コロナウイルス感染症対策のため民間地域子育て支援センター4カ所に、備品購入（空気清浄機等）や消耗品（消毒液等）の購入費補助を実施し、感染拡大防止しながら事業継続ができた。	1,077,000	こども課
8	子ども・子育て支援交付金	新型コロナウイルス感染症対策のためファミリー・サポート・センター事業において、サポートを行う提供会員に、消耗品（マスクや消毒液等）の購入補助や講習会等実施に感染対策防止に使用する消耗品（消毒液等）を購入することで事業継続ができた。	110,127	こども課
9	子ども・子育て支援交付金	新型コロナウイルス感染症対策のためれんげじスマイルホールに、備品購入（顔認証自動検温システム）や消耗品（アルコールディスペンサー等）の購入を実施し、感染拡大防止しながら事業継続ができた。	300,000	こども課
10	子ども・子育て支援交付金	新型コロナウイルス感染症対策のため放課後児童クラブに、備品購入（空気清浄機等）や消耗品（消毒液等）の購入費補助を実施した。	5,742,000	こども課

No.	事業名	事業内容・効果	事業費（円）	担当課
11	子ども・子育て支援交付金	新型コロナウイルス感染症対策のため育児サポーター派遣事業において、消耗品（マスクや消毒液等）の購入を実施し、感染防止を行いながら事業継続ができた。	102,106	こども課
12	保育対策事業費補助金	私立保育所における新型コロナの感染拡大を防止するための必要な経費に対して補助し、感染拡大を防止しながら事業が継続できた。	19,556,000	こども課
13	子ども・子育て支援交付金	利用者支援事業、一時預かり事業、延長保育事業、病児保育事業を実施するものが、新型コロナウイルス感染症拡大を防止するために必要となる経費に対して補助し、感染拡大を防止しながら事業が継続できた。	9,292,927	こども課
14	保育対策事業費補助金	公立保育所における新型コロナの感染拡大を防止するための必要な経費に対して補助し、感染拡大を防止しながら事業が継続できた。	1,521,951	こども課
15	疾病予防対策事業費等補助金	高齢者等福祉施設等事業者が従業員に対して実施するPCR検査費用への支援をすることにより、高齢者等の生活を維持するのに欠かせない高齢者等福祉施設での新型コロナウイルス感染症の予防及び拡大防止を図った。事業費 5,500円【介護福祉課】 高齢者等福祉施設新規入所者を対象にPCR検査を実施することにより、施設内での新型コロナウイルス感染拡大を未然に防止した。 1,728,848円【地域包括ケア推進課】	1,734,348	介護福祉課 地域包括ケア推進課
16	医療救護対策事業費	災害時における救護所開設時の感染症への感染予防のためパーテーションを配備し、また、避難所における感染予防の知識普及を図るため啓発パンフレットを作成・配布を行い感染症対策の向上に繋がった。	1,212,750	健康推進課

No.	事業名	事業内容・効果	事業費（円）	担当課
17	健康相談事業	24時間365日対応できるオンライン健康医療相談を実施し、市の健康相談が対応できない夕方以降や夜間、土日祝日の相談ニーズに対応することにより適正な医療機関への受診につながることで医療のひっ迫解消に寄与するとともに、感染者の外出を防ぐことで新型コロナウイルス感染症の拡大防止ができた。 【オンライン健康医療相談（HELPO）の使用料】	6,000,000	健康推進課
18	就学时健康診断等事業	学校保健安全法に基づき実施する健康診断において感染症予防のために必要な消耗品や器具のレンタル及び健診結果の郵送等を実施した。感染症の予防により、健康診断時における感染症拡大を防ぐことができた。	5,782,016	教育政策課
19	特別支援教育支援員等活用事業	児童生徒がコロナ禍において安定した学校生活を送れるよう、新しい生活様式に対応した支援をするため特別支援教育支援員を配置した。特別支援教育支援員の配置により、コロナの感染拡大を防ぎ、児童生徒がコロナ禍でも通学できる体制を整えることができた。	38,224,886	教育政策課
20	学校給食費援助事業	新型コロナウイルス感染症拡大等に伴い、収入が減少し、生活が困窮する世帯に対して、小中学生の学校給食費を援助行った。きめ細かく援助できるよう、8月、12月、3月の計3回の支給時期を設け、令和3年4月分まで遡った実食数に、小学校単価（264円）、中学校単価（313円）を掛けた金額を援助を行った。対象者は、令和3年の収入が急激に減少したことにより、一定基準（生活保護の1.5倍）の所得に達しない保護者（既に就学援助等を受けている保護者を除く。）令和3年度の実績は、113世帯、188名。	3,511,590	学校給食課
21	成人式開催に伴う感染防止対策事業	コロナ禍での開催となった「成人式」において、感染症対策用品の使用や記念品等の事前郵送、式典後の会場消毒を行うなど、徹底した感染対策を講じることで感染症の拡大を防止した。	2,263,372	生涯学習課
22	藤枝市新型コロナウイルス感染症に係る中小企業消毒支援事業	新型コロナウイルス感染症に罹患した患者が発生、又は訪問のあった事業所等の感染リスクの低減と早期の事業再開を促進するため、事業所等の消毒を実施した中小企業等に対して補助金を交付し、市内経済の早期回復を図った。	9,042,604	産業政策課

No.	事業名	事業内容・効果	事業費（円）	担当課
23	藤枝市経済変動対策貸付資金利子補給金	県融資制度「経済変動対策貸付（新型コロナウイルス感染症対応枠）」を借り受けた市内中小企業者に対して1年間の利子補給を行い、借り入れに伴う金利負担を軽減し、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う急激な経済変動により事業活動に影響を受けた事業者の経営安定化を支援した。	15,267,143	産業政策課
24	藤枝市中小企業強靱化事業	頻発する大規模な自然災害や新型コロナウイルス感染症拡大を受け、事業継続計画（BCP）や事業継続力強化計画を策定後、その計画に沿った設備、機器及び装置等を導入し、防災・減災、感染症対策に積極的に取り組む市内中小企業者等に対して補助金を交付し、経営基盤の強靱化を促進した。	5,149,550	産業政策課
25	GoToイート藤枝応援キャンペーン事業【延長】	新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、大きな経済的打撃を受けた飲食業の早期回復を図るため、国のGoToEatキャンペーンと連動し、静岡県内で発行されるGoToEat食事券2種類に10%の上乗せ支援策を行うことで、市内飲食店の利用促進を図った。	46,000,000	商業振興課
26	地方創生テレワーク推進交付金（テレワーク補助金）	首都圏等の都市部から人材や仕事を呼び込み、地域産業の革新と活性化を図るため、テレワーク環境（シェアオフィス・コワーキングスペース等）を整備する事業者に対し建物改修費等を支援し、市内のテレワーク受入環境を整えた。	4,500,000	商業振興課
27	医療従事者体制整備事業	病院従事者とその家族の不安を解消し、安定した医療体制を構築するため、新型コロナウイルス罹患者と接した従事者に対して、宿泊施設を利用する費用を負担した。利用実績：136件	765,800	病院経営支援室
28	英語指導助手活用経費	海外からの入国制限におけるALTの人数減に対応するため、英語指導助手を活用し、学校における英語教育の環境整備を図った。英語指導助手を雇用することで、英語教育の充実を図ることができた。	1,929,430	教育政策課

No.	事業名	事業内容・効果	事業費（円）	担当課
29	修学旅行キャンセル料等支援事業	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、小中学校の修学旅行や社会科見学がキャンセル及び延期になったことに伴って発生する企画料・キャンセル料を支払い、本来発生しない保護者負担の軽減を図った。 発生したキャンセル料や企画料を支払い、保護者負担の軽減を図ることができた。	1,329,227	教育政策課
30	高齢者等エアコン設置費補助金	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、不要不急の外出自粛が必要となる中、高齢者（65歳以上）・障害者・生活保護・ひとり親世帯のうち、経済的な理由でエアコンを設置していない恐れがある市県民税非課税世帯を対象に、エアコン設置費用等の一部を助成（上限5万円、1世帯1台限り）し、家庭内における熱中症予防対策を図ることができた。 ・補助対象経費 室外機を使用し壁に固定して設置するエアコンの購入費用（設置工事含む）、又は自宅に設置されているエアコンの修理費用・交付件数、金額 113件5,604,000円・事務費（対象者への案内通知印刷、郵送料ほか） 999,666円	6,603,666	福祉政策課
31	地域経済の活性化事業（桜見物客の商店街への回遊）	桜見物に訪れる多くの人を商店街へ回遊させることにより、新型コロナウイルス感染症で経済的に大きな影響を受けた商店街の支援を行った。商店街のチラシやバス時刻表などを配布することで商店街への回遊に繋がり、賑わい創出に効果があった。	3,332,000	観光交流政策課
32	感染症拡大防止啓発資機材整備事業	市公用車への啓発用マグネットシート貼付、庁外部署へのハンガーサインパネル設置により、市民に対する注意喚起を行うと共に、新型コロナウイルス感染症対策の周知徹底を図ることで、感染拡大を防ぐことができた。	316,800	大規模災害対策課
33	市長の緊急メッセージ発出事業	新型コロナウイルス感染症対策の一環として、市内感染者数が急増した際に感染者数の抑制を目的とし、市内全戸を対象に市長による啓発メッセージ（チラシ形式）を配布。市民への継続的な周知啓発によって、市内における爆発的な感染拡大を防ぐことができた。	1,993,116	大規模災害対策課
34	新成人サプライズ花火補助事業	成人式の日にあわせ、新成人のお祝いとコロナ終息への願いを込めて市内3カ所同時にサプライズ花火を実施した。 事業実施により市民に元気を与えたとともに、本市を代表する花火産業の活性化につながった。	3,800,000	観光交流政策課

No.	事業名	事業内容・効果	事業費（円）	担当課
35	コロナ禍における生活困窮者への支援事業	<p>コロナ禍における生活困窮者への対策として、教育部と連携し、小・中学校の生活困窮世帯等で、生理用品の購入に困っている児童・生徒に対して、生理用品の配布を実施。また、4つの窓口を設け、それぞれで、「生理の貧困」の問題を抱えている相談者に対し、生理用品を配布し、相談に結び付け生活困窮者への支援を図ることができた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生理用品購入 500個×99円 =49,500円 ・設置場所 各小中学校・自立支援課・子ども家庭課・保健センター・藤枝市社会福祉協議会 	49,500	障害福祉課
36	自宅療養者支援事業	<p>新型コロナウイルス感染症感染者で市内居住者に対し、パルスオキシメーターの貸し出しや、3日分程度の食料等を配送し、自宅療養生活を支援し、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に寄与した。</p>	4,992,259	健康推進課
37	窓口フロアでの混雑状況の可視化と待ち人数の配信事業	<p>市民がスマートフォン等で「いつでも・どこでも」待ち人数や混雑状況を確認できるシステムを導入した。これにより、待ち時間の解消、窓口フロアの混雑の緩和につなげることで新型コロナウイルス感染症の拡大防止に寄与した。</p>	4,480,300	国保年金課
38	二酸化炭素濃度測定器設置事業	<p>CO₂濃度測定器を購入・使用することで市民及び職員の新型コロナウイルス感染症予防、感染拡大防止を図った。（CO₂濃度測定器：49台購入）来客者が多いこども未来応援局の窓口における新型コロナウイルス感染防止対策が図られ、市民及び職員の安全・安心に繋がった。</p>	393,470	こども・若者支援課
39	二酸化炭素濃度測定器設置事業	<p>来客者が多い健康福祉部の窓口における新型コロナウイルス感染防止対応として、人の密集や空気よどみを気づかせてくれるCO₂濃度測定器を購入し使用することで、適切なタイミングで換気ができ、市民及び職員の新型コロナウイルス感染症予防と拡大防止を図ることができた。また、市民の安全・安心及び職員のメンタルヘルス向上に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・CO₂濃度測定器10台購入(10台×7,300×1.1=80,300) ・設置場所：健康福祉部1階フロア（国保年金課、自立支援課に各3台、介護福祉課に2台、地域包括ケア推進課、福祉政策課に各1台） 	80,300	福祉政策課
40	公共交通機関感染症対策事業	<p>藤枝市内に事業所を置くタクシー事業者に対し、保有するタクシー車両の台数（計109台）を対象に感染症対策に係る消耗品の支給を行い、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に寄与した。</p>	457,809	地域交通課

No.	事業名	事業内容・効果	事業費（円）	担当課
41	学校保健特別対策事業費補助金	学校の教育活動継続に際して、密閉・密集・密接を回避し、児童生徒・教職員等の感染症対策に必要な保健衛生用品をはじめとした物品の購入や換気に必要な環境整備を、学校の規模による配当額内で学校の要望に応じて行った。	4,100,000	教育政策課
42	藤枝市中小企業等継続支援給付金給付事業	新型コロナウイルス感染症の感染拡大（第5波）により発出された緊急事態措置等に伴い、売上が大幅に減少した市内中小企業者等に対して給付金を交付し、事業継続を下支えした。	97,717,993	産業政策課
43	飲食店等感染症対策促進事業	新型コロナウイルス感染防止対策を促すため、県のふじのくに安全・安心認証制度の認証を受けた事業者に対し、市が1店舗につき10万円の奨励金を支給した。また、認証制度及び奨励金について、事業者向け説明会も併せて実施した。	43,569,670	商業振興課
44	応援金・協力金等申請サポート事業	静岡県行政書士会志太支部と連携し、経済産業省による月次支援金・事業復活支援金、静岡県による中小企業等応援金・事業継続応援金又は協力金の相談や国や県への申請書類の書き方などのサポートをする窓口を設置することで、新型コロナウイルス感染拡大により大きな影響を受けている市内事業者の一日でも早い支給に繋げ、事業継続を支援した。	4,032,486	商業振興課
45	店舗応援共同販売所支援事業	(株)静鉄リテイリングが運営する「オーレ・セルフ&カフェ」（オーレ藤枝3階）に、新型コロナウイルスの影響により苦境に立つ市内飲食店に販売の場を提供する共同販売所として「藤枝逸品グルメ自販機」を(株)まちづくり藤枝が設置したため、この取組を支援した。	990,000	商業振興課
46	新型コロナウイルスに係る救急病棟改修事業	新型コロナウイルス感染症重症患者を積極的に受け入れるため、救急病棟のパーテーション設置（1病床増加）・仮眠室改修・消防設備改修等の工事を行った。施設の改修によって、重点医療医療機関として積極的に中等症以上の患者を受け入れることができ、医療提供体制の強化につながった。	12,319,314	病院経理課

No.	事業名	事業内容・効果	事業費（円）	担当課
47	新型コロナウイルス対応医療機器導入事業	新型コロナウイルス感染症重症患者を受け入れるため、救急病棟に陰圧装置・患者監視装置を整備した。また、出入口において、サーマルカメラを整備することで、来院者が自身で体温を把握でき、感染拡大防止に効果があった。機器の整備によって、重点医療医療機関として積極的に中等症以上の患者を受け入れることができ、医療提供体制の強化につながった。	3,344,000	病院経理課
48	病棟・病室wi-fi環境整備事業	院外に発熱外来利用者のための仮設トイレを設置した。院外に設置することで、新型コロナウイルス感染拡大を抑える効果があり、医療提供体制の強化につながった。	21,967,836	病院経理課
49	保険適用外抗原検査	患者用wi-fi環境を整備することで、患者の利便性の向上を図った。整備によって、コロナ禍の面会制限の状況下においても、外部の方と通信端末を利用した連絡等がし易くなるほか、外来の待ち時間の有効活用など患者の利便性の向上につながった。	26,602,331	病院経理課
50	新型コロナウイルス感染患者等の治療に係る特殊勤務手当	新型コロナウイルス感染症患者受け入れにあたっては、感染リスクが伴うため医療従事者の精神的・肉体的な負担はとて大きく、勤務環境改善の必要性が高く、特殊勤務手当として従事する職員に支援をした。職員の勤務改善をすることで、医療提供体制の強化につながった。	22,149,000	病院経理課
51	事業継続マネジメント向上事業	新型コロナウイルス感染まん延等の緊急事態にあっても、行政機能を維持するため、感染規模拡大や他の災害が重複した場合を想定した事業継続計画（BCP）の見直し・作成・運用までのマネジメントについて学ぶ研修を開催し、BCPの実践・実効性を高めた。 研修開催：R3.7.7開催（1回） 研修対象課：発災時に各部・班の計画に基づき活動するとされている課 38課	178,600	人財育成室
52	感染症対策用品購入	手指消毒液を購入し、庁舎内のエントランスホールや各階のトイレ（合計25か所）に消毒液を設置することにより、新型コロナウイルス感染予防及び拡大防止を図った。 庁舎内でのクラスターの発生はなく、新型コロナウイルス感染予防及び拡大防止ができた。また、来庁者や職員が安心して庁舎を利用することができた。	583,550	資産管理課

No.	事業名	事業内容・効果	事業費（円）	担当課
53	公共施設Wi-Fi環境整備事業	公衆無線LAN（フリーWiFi）と公民館講座用の無線LAN環境を地区交流センターや文化センター、市民会館等の公共施設15施設に整備し、web会議やリモート講座を実施することで密を避け、感染症拡大防止に繋がった。	17,373,983	情報デジタル推進課
54	店舗応援キャッシュレス還元事業	感染リスクを低減しつつ、市内店舗の売り上げ向上を図るため、PayPay株式会社と連携し、市内の対象店舗において「PayPay」で決済すると、最大15%のPayPayポイントが還元されるキャンペーンを実施した。	50,621,161	商業振興課
55	商店街等イベント支援事業	民間事業者の活力導入による商店街を中心とした市内経済の活性化を図るとともに、意欲ある事業者同士の連携による活動を促進するため、デジタルを活用した新しい生活様式に対応したイベント開催等のソフト事業に対して補助を行い、地元の魅力発信と誘客促進により地域の活性化を図った。	3,635,000	商業振興課
56	イノベーション拠点整備支援事業	分散型社会における拠点都市づくりに向け、首都圏等の都市部からヒト・モノ・情報・企業を呼び込み、市内事業者と連携を促すことで、地域産業の革新と活性化を図るため、シェアオフィスやコワーキング、テレワーク、交流スペースなど多様な仕事環境の創出や活動・交流の場となる施設の整備を実施する民間事業者に対し、建物改修費を支援した。	45,000,000	商業振興課
57	子ども・子育て支援交付金	妊産婦・子育て期の相談や訪問支援時における新型コロナウイルス感染症対策として、消耗品（マスクや消毒液等）を購入することで感染予防ができた。	300,000	健康推進課
58	宿泊施設利用促進キャンペーン事業	経済的打撃を受けている市内宿泊業支援のため、県の観光促進事業「今こそしずおか元気旅」と連動し、市内施設宿泊客が宿泊施設内で地域クーポンを利用する際、地域クーポンに額面金額の50%を上乗せした。市内宿泊施設の利用や宿泊施設での消費を促したことで、市内宿泊施設や地域経済の活性化に繋がった。	607,200	観光交流政策課

No.	事業名	事業内容・効果	事業費（円）	担当課
59	市内宿泊施設利用需要喚起 キャンペーン事業	経済的打撃を受けている市内宿泊業支援のため、県の観光促進事業「今こそしずおか元気旅」と連動し、市内施設宿泊客が宿泊施設内で地域クーポンを利用する際、地域クーポンに額面金額の50%を上乗せした。市内宿泊施設の利用や宿泊施設での消費を促したことで、市内宿泊施設や地域経済の活性化に繋がった。	107,250	観光交流政策課
60	保育所等におけるICT化 推進等事業	登降園システムの導入によりICT化を図り、接触する機会を減らすことによりコロナの感染を減少させ、コロナにより負担が増加した保育士の業務負担の軽減に寄与した。	2,584,000	こども課
61	文化芸術振興費補助金	〈感染対策事業〉不特定多数が長時間滞留する文学館講座学習室と体験学習室に空気清浄機を各1台配置し、テーブル上に間仕切り板をそれぞれ設置したことで、コロナ感染対策を徹底した環境の整備・改善を図ることができ、利用者の安心・安全を確保した。 〈配信等環境整備事業〉双方向のオンライン講演に必要な配信機材を購入し配信環境を整備したことで、コロナ感染拡大や緊急事態宣言発令により中止もしくは実現不可となった講演会をオンライン形式で実現できた。	775,170	文化財課
62	地域女性活躍推進交付金	コロナ禍において中小企業に多大な影響があったが、そのような状況下においても地域の企業経営者・管理職層向けにセミナーやアドバイザー派遣を行うことにより、コロナ禍においても女性活躍の推進を図った。	601,600	男女共同参画・多文化共生課
63	地域少子化対策重点推進交付金	コロナ禍により、大都市の脆弱さが露呈したことを受け、大都市一極集中の是正につながる移住支援策・転出防止策と、若者の結婚を支援するなどの地域少子化対策を組み合わせ、賃料等を補助する施策を実施した。結果、当初予算額（15,000千円）を上回る44件の申請があり、そのうち、59名が市外から転入するなど、若者流入に寄与した。	11,567,000	広域連携課
64	地元就職応援事業	コロナ禍による影響を受けた地域産業の今後の力強い回復に必要な人材確保のため、学生と企業とのマッチングのプラットフォームの構築を行った。地元企業の情報や地元で働く魅力が学生に届け、地元企業への就職促進に寄与した。	8,250,000	産業政策課

No.	事業名	事業内容・効果	事業費（円）	担当課
65	学校保健特別対策事業費補助金	学校の教育活動継続に際して、密閉・密集・密接を回避し、児童生徒・教職員等の感染症対策に必要となる保健衛生用品をはじめとした物品の購入や換気に必要な環境整備を、学校の規模による配当額内で学校の要望に応じて行い、感染症の拡大防止に寄与した。	36,900,000	教育政策課
66	学校安全対策事業	学校の教育活動継続に際して、密閉・密集・密接を回避し、児童生徒・教職員等の感染症対策に必要となる保健衛生用品をはじめとした物品の購入や換気に必要な環境整備を、学校の規模による配当額内で学校の要望に応じて行い、感染症の拡大防止に寄与した。	22,446,000	教育政策課
総事業費			679,517,915	

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

■事業概要

新型コロナウイルス感染症の拡大防止策及びポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環の実現の2つの柱に対応するため、新型コロナウイルスの感染拡大の防止や感染拡大の影響を受けている地域経済や市民生活の支援、雇用維持等への対応、「新しい生活様式」を踏まえた地域経済の活性化等への対応など、ポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環の実現を通じた地方創生を図る。

■事業内容

No.	事業名	事業内容・効果	事業費（円）	担当課
1	公共施設リモート環境整備事業	公共施設でのWeb会議などのリモート環境（Webカメラ・ノートPC・大型モニター）を整備し、リモートでの業務効率化やコミュニケーションの円滑化を図ることで、密を避け、感染症拡大防止に繋がった。	3,038,662	情報デジタル推進課
2	デジタル活用サポート事業費	市内13施設にデジタル支援員窓口を設置し、スマートフォンの基本的な使い方をはじめとしたデジタル活用のサポートや電子申請に関する申請支援を実施した。13施設への来場者の分散や、本支援によりデジタル機器の操作方法取得及び電子申請の実施により、遠隔での申請が進み、3密の発生が抑制された。	12,922,228	情報デジタル推進課
3	医療従事者支援事業	病院従事者とその家族の不安を解消し、安定した医療体制を構築するため、新型コロナウイルス罹患者と接した従事者に対して、宿泊施設を利用する費用を負担した。利用実績：69件	392,900	病院経営支援室
4	デジタルスタンプラリー活用屋外観光推進事業費	新型コロナウイルス拡大に伴い来訪が減少する中、感染拡大の恐れが低い屋外観光の受入環境を整備し、本市への来訪のきっかけを提供するとともに、本市の地域資源「まちの宝」の魅力を発信した。全国からスタンプラリー利用者が来訪し、本市の魅力発信につながった。	1,650,000	観光交流政策課

No.	事業名	事業内容・効果	事業費（円）	担当課
5	高齢者入所施設等感染対策事業	高齢者等福祉施設新規入所者を対象にPCR検査を実施することにより、施設内でのコロナウイルス感染拡大を未然に防止した。	1,868,680	地域包括ケア推進課
6	保育対策総合支援事業費補助金	私立保育所における新型コロナの感染拡大を防止するための必要な経費に対して補助し、感染拡大を防止しながら事業が継続できた。	14,845,000	こども課
7	保育対策総合支援事業費補助金	利用者支援事業、一時預かり事業、延長保育事業、病児保育事業を実施するものが、新型コロナウイルス感染症拡大を防止するために必要となる経費に対して補助し、感染拡大を防止しながら事業が継続できた。	4,500,000	こども課
8	保育対策総合支援事業費補助金	公立保育所における新型コロナの感染拡大を防止するための必要な経費に対して補助し、感染拡大を防止しながら事業が継続できた。	1,500,041	こども課
9	健康相談事業	24時間365日対応できるオンライン健康医療相談を実施し、市の健康相談が対応できない夕方以降や夜間、土日祝日の相談ニーズに対応することにより適正な医療機関への受診につながることで医療のひっ迫解消に寄与するとともに、感染者の外出を防ぐことで新型コロナウイルス感染症の拡大防止ができた。 【オンライン健康医療相談（HELPO）の使用料】	6,000,000	健康推進課
10	就学時健康診断費	学校保健安全法に基づき実施する健康診断において感染症予防のために必要な消耗品や器具のレンタル及び健診結果の郵送等を実施した。感染症の予防により、健康診断時における感染症拡大を防ぐことができた。	534,316	教育政策課

No.	事業名	事業内容・効果	事業費（円）	担当課
11	児童健康診断費	学校保健安全法に基づき実施する健康診断において感染症予防のために必要な健診器具のレンタルを実施した。 感染症の予防により、健康診断時における感染症拡大を防ぐことができた。	1,532,619	教育政策課
12	生徒健康診断費	学校保健安全法に基づき実施する健康診断において感染症予防のために必要な健診器具のレンタルを実施した。 感染症の予防により、健康診断時における感染症拡大を防ぐことができた。	717,214	教育政策課
13	特別支援教育支援員等活用事業費	児童生徒がコロナ禍において安定した学校生活を送れるよう、新しい生活様式に対応した支援をするため特別支援教育支援員を配置した。 特別支援教育支援員の配置により、コロナの感染拡大を防ぎ、児童生徒がコロナ禍でも通学できる体制を整えることができた。	29,273,025	教育政策課
14	成人式開催に伴う感染防止対策事業	コロナ禍での開催となった「はたちの集い（旧成人式）」において、感染症対策用品の使用や記念品等の事前郵送、式典後の会場消毒を行うなど、徹底した感染対策を講じることで感染症の拡大を防止した。	3,239,808	生涯学習課
15	電子図書館導入事業費	図書館利用者カード保有者（市内在住または在勤・在学者）に対して電子図書館サービスを提供し、R4.9.30の導入後からR5.3.31までの約6か月間で延べ5,517人が電子書籍を閲覧した。外出抑制時でも在宅で充実した時間を過ごせる読書環境をつくり、「新しい生活様式」を踏まえた市民生活を支援した。	1,998,605	図書課
16	公共交通機関感染症等防止事業	市自主運行バスのうち、窓の開閉ができない車両（計4台）に対し空気清浄機器を設置し、新型コロナウイルス感染拡大防止を図った。	682,000	地域交通課

No.	事業名	事業内容・効果	事業費（円）	担当課
17	中小企業等経営支援金給付事業	新型コロナウイルスの感染拡大やウクライナ情勢の長期化等による原油価格・物価高騰等により業況が厳しい中小企業等の経営を支援するため、経営コストが増加した中小企業者等に対して経営支援金を給付し、業績回復を下支えした。	34,175,580	産業政策課
18	市内宿泊施設利用需要喚起キャンペーン事業	経済的打撃を受けている市内宿泊業支援のため、県の観光促進事業「今こそしずおか元気旅」と連動し、市内施設宿泊客が宿泊施設内で地域クーポンを利用する際、地域クーポンに額面金額の50%を上乗せした。市内宿泊施設の利用や宿泊施設での消費を促したことで、市内宿泊施設や地域経済の活性化に繋がった。	1,190,000	観光交流政策課
19	幼児教育・保育施設等物価高騰対策支援給付費	コロナ禍において電気・ガス及び給食材料の高騰による保護者及び保育所等の負担軽減として物価高騰に対応する給付費を給付し、教育・保育施設の事業の継続及び経営の安定化に寄与した。	39,983,680	こども課
20	児童発達支援施設物価高騰対策支援給付費	原油価格や電気・ガス料金を含む物価の高騰の影響を受けた障害児利用施設のサービスの質の低下防止及び施設の負担軽減を図り、各施設に対し利用者数等に応じた食材の価格、電気・ガス料金に係る高騰分に対する給付金を支給する。 給付金を支給したことにより、各施設の負担が軽減され、サービスの質を低下させることなく運営することができた。	738,925	こども発達支援センター
21	障害者利用施設等物価高騰対策支援給付費	コロナ禍における原油価格や電気ガス料金、食事材料費の高騰により影響を受けた障害者利用施設に対し、施設利用者数及び定員数に応じた給付費（食事材料費給付・電気ガス料金給付）を給付し、障害者利用施設のサービスの質の低下防止及び施設の負担軽減を図った。	7,042,745	障害福祉課
22	障害児利用施設等物価高騰対策支援給付費	コロナ禍における原油価格や電気ガス料金、食事材料費の高騰により影響を受けた障害児利用施設に対し、施設利用者数及び定員数に応じた給付費（食事材料費給付・電気ガス料金給付）を給付し、障害児利用施設のサービスの質の低下防止及び施設の負担軽減を図った。	495,750	障害福祉課

No.	事業名	事業内容・効果	事業費（円）	担当課
23	高齢者利用施設等物価高騰対策支援給付費	コロナ禍における原油価格や電気ガス料金、食事材料費の高騰により影響を受けた高齢者利用施設に対し、施設利用者数及び定員数に応じた給付費（食事材料費給付・電気ガス料金給付）を給付し、高齢者利用施設のサービスの質の低下防止及び施設の負担軽減を図った。	50,832,460	地域包括ケア推進課
24	物価高騰食材費購入支援事業	市長は、学校給食用の食材の価格高騰に伴い児童等の保護者の経済的負担の軽減を図るため、学校会計を管理する学校長に対し、給食食材購入費の一部を予算の範囲内で補助した。（1食あたり11円の上昇額を基準とし、補助額を算出）小学校17校、中学校10校、計27校。これにより、成長に必要な栄養価や給食の質を下げることなく、児童及び生徒に学校給食を提供できた。	14,968,723	学校給食課
25	自治会等事務費交付金（防犯灯電気料交付金）	コロナ禍において、電気料高騰の影響を受ける178団体（自治会・町内会）に対する防犯灯の電気料の負担軽減を図り、自治会等事務経営の安定化に寄与した。	599,834	交通安全・地域安全課
26	ウクライナ避難民等支援事業	ロシアのウクライナ侵攻の戦禍を逃れ、本市で避難生活を余儀なくする避難民が、コロナ禍等により、特に民間企業の求職数減少や就職活動の行動制限されていたことに加え、世界的な物価高騰の影響を受け、日用品の買い物等において生活がさらに苦しい状況が継続することが見込まれるため、生活支援金の給付等により、避難生活支援等を実施した。	507,000	広域連携課
27	生活応援キャッシュレス還元事業	感染リスクを低減しつつ、市内店舗の売り上げ向上を図るため、PayPay株式会社と連携し、市内の対象店舗において「PayPay」で決済すると、最大20%のPayPayポイントが還元されるキャンペーンを実施した。（令和4年9月）	266,217,523	商業振興課
28	デジタル田園都市国家構想推進交付金【再掲】	藤枝市内で発生する交通事故の約3割を占める「交差点における出会い頭事故」を減少させることを目的に、通行車両及び歩行者に対し、車の接近時にカーブミラーの周囲に配置したLEDの発光等で注意喚起を行う「多機能カーブミラー」を市内4カ所に設置し、全通行車両に占める減速車両数の割合は目標を下回る結果となったが、出会い頭事故発生件数及び人身交通事故発生件数は目標を上回り、事故防止効果が得られた。	19,387,500	交通安全・地域安全課

No.	事業名	事業内容・効果	事業費（円）	担当課
29	デジタル田園都市国家構想推進交付金【再掲】	市民の皆様がより便利に利用しやすい窓口を推進するため、窓口業務支援システムの導入。市役所各課の窓口で「書かない窓口」のサービスを導入し、申請者本人が記入している「各種証明書の申請書」や「市役所に提出する書類」などを、システムを使って聞き取りにより作成し、申請手続きの負担軽減に寄与した。 （1）証明書発行に係る申請受付業務 （2）住民異動に係る受付業務	50,531,910	市民課
30	地域少子化対策重点推進交付金	昨年度に引き続き、若い世代の移住と結婚を支援するため、賃料等を補助する制度を実施したが、令和4年度は、国の制度拡充に合わせて、市独自の上限額を増額するなど、効果拡大を図った。 結果、52件の申請があり、74名が市外から転入するなど、若者流入や少子化対策に寄与した。	14,769,000	広域連携課
31	自己検査支援事業	急速な新型コロナウイルス感染拡大による、発熱等診療医療機関のひっ迫解消のため、抗原検査キットを自宅へ配送し、自己検査の促進を支援し、感染症の拡大防止に寄与した。 【6,280件】	5,714,610	健康推進課
32	インフルエンザ予防接種費助成	コロナ禍におけるインフルエンザの同時流行による医療機関のひっ迫を防止するため、インフルエンザの予防接種の一部を助成し、接種を促進した。 ・6か月～12歳 2回×1,000円 ・13歳～64歳 1回×1,000円 (生後6か月～64歳が対象。医療機関にて個別接種)	29,787,000	健康推進課
33	市長の緊急メッセージ発出事業	新型コロナウイルス感染症対策の一環として、市内感染者数が急増した際に感染者数の抑制を目的とし、市内全戸を対象に市長による啓発メッセージ（チラシ形式）を配布する。市民への継続的な周知啓発によって、市内における爆発的な感染拡大を防ぐことができた。	746,801	大規模災害対策課
34	公共交通機関感染症対策事業	藤枝市内に事業所を置くタクシー事業者に対し、保有するタクシー車両の台数（計93台）を対象に感染症対策に係る消耗品の支給を行い、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に寄与した。	422,719	地域交通課

No.	事業名	事業内容・効果	事業費（円）	担当課
35	障害者テレワークオフィス開設支援事業	先進的な取り組みである障害者テレワークオフィスの拡充に伴う新規開設経費に対する支援を行った。 精神障害を持つ人が安心して就労することができる環境の充実に寄与した。	1,800,000	障害福祉課
36	肥料価格高騰対策支援金	肥料価格の高騰による農業経営への影響を緩和するため、化学肥料の使用量低減に取り組む農業者の肥料購入費【秋肥】を支援する事業。国の「肥料価格高騰対策事業」への上乗せ支援を目的としており、支援金の対象者及び対象肥料は国の事業に準ずる。【前年比肥料購入費上昇分の国70%、県15%、市15%を支援】 補助金申請者が、JA、肥料販売店が行うことを想定し、国が制度設計したため、一部販売店では未申請なため、支援を受けられない農業者が発生している。 補助金申請者（=取組実施者26件）	2,800,567	農業振興課
37	【第2弾】生活応援キャッシュレス還元事業	感染リスクを低減しつつ、市内店舗の売り上げ向上を図るため、PayPay株式会社と連携し、市内の対象店舗において「PayPay」で決済すると、最大20%のPayPayポイントが還元されるキャンペーンを実施した。（令和5年2月）	337,394,542	商業振興課
38	【第2弾】生活応援キャッシュレス還元事業（上乗せ分）	感染リスクを低減しつつ、市内店舗の売り上げ向上を図るため、PayPay株式会社と連携し、市内の対象店舗において「PayPay」で決済すると、最大20%のPayPayポイントが還元されるキャンペーンを実施した。（令和5年2月）	224,929,695	商業振興課
39	高齢者移動支援及び交通事業者支援のためのバス・タクシー乗車券交付事業	高齢者の日常生活の外出に係る費用負担の軽減並びに新型コロナウイルス感染症拡大に伴う利用者減少による収入減及び燃料価格高騰に伴う経費負担の増大により経営状況が苦しい状況となっている交通事業者の支援を行うため、75歳以上の高齢者を対象にバス1か月乗車券又はタクシークーポン券の引換券を交付した。 市内在住の75歳以上の高齢者24,193人を対象とし、14,015名が引き換えを行った。	74,841,305	地域交通課
40	保育所等おむつ収集等準備事業	新型コロナウイルス感染防止のため、保育所等における使用済みおむつの適切な処理に必要な回収用のダストボックスを購入・配置することで、感染拡大の防止を図った。	2,328,700	こども課

No.	事業名	事業内容・効果	事業費（円）	担当課
41	学校保健特別対策事業費補助金	学校の教育活動継続に際して、密閉・密集・密接を回避し、児童生徒・教職員等の感染症対策に必要となる保健衛生用品をはじめとした物品の購入や換気に必要な環境整備を、学校の規模による配当額内で学校の要望に応じて行った。	5,740,000	教育政策課
総事業費			1,272,641,667	